

# 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、多言語翻訳技術の更なる高度化により、AI による「同時通訳」を実現するための研究開発を実施する。

## 1 施策の概要

総務省では、世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の多言語翻訳技術の研究開発及び社会実装を推進しており、これまで12言語<sup>※1</sup>で短文の逐次翻訳を実現。

※1 日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、フランス語、スペイン語、ブラジルポルトガル語、フィリピン語

近年の訪日外国人及び在留外国人の増加<sup>※2</sup>等を背景として、日本全国で外国人との交流の機会が今後ますます増えることが見込まれるとともに、2025年には大阪・関西万博も控えている。国際会議、ビジネス、行政手続、日常生活、観光等の場面で多言語による十分なコミュニケーションを図るためには、AIによる多言語翻訳技術の更なる高度化が必要<sup>※3</sup>。

※2 年間訪日外国人旅行者数:約3,188万人(令和元年)、在留外国人数:約293万人(令和元年12月現在)

※3 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定)、「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月閣議決定)及び「AI戦略2019」(令和元年6月統合イノベーション戦略推進会議決定)において、2025年大阪・関西万博の開催等に向け、深層学習(ディープラーニング)により高精度と遅延の最小化を両立する実用レベルの同時通訳の実現、周囲の状況や文化的背景も考慮し、話者の意図を補足しながら利用可能(議論レベル)な翻訳技術の実現が定められている。

このため、「グローバルコミュニケーション計画 2025」(令和2年3月総務省)に基づき、NICTの多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施する。

## 2 イメージ図

